【様式１】

令和７年　月　　日

岐阜県デジタル戦略推進課長　様

令和７年度市町村ＤＸ人材育成支援業務

企画提案書

法人等・共同体名称：

所在地：

代表者職氏名：

# 事業の概要

　（１）事業名

令和７年度市町村ＤＸ人材育成支援業務

　（２）事業実施期間

契約締結日　～　令和８年３月３１日（火）

　（３）見積価格

　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税含む）

# 本業務に対する考え方・実施方針

※ 本業務を実施するにあたり、本県の状況をどのように捉え、仕様書 「５　業務内容」の「（１）現状ヒアリング・課題の分析」、「（２）研修計画の作成」、「（３）研修の実施」及び「（４）効果検証」をどのように実施していくのか記載してください。

# 実施方法・手法、提案のセールスポイント

※ 仕様書の記載内容を踏まえ、ヒアリングの実施方法、研修計画の作成方法、研修の実施方針、研修内容（手法、実施可能な分野等）、効果検証の方法、デジタル人材（研修講師）の選定方針など、具体的に記載してください。

（１）ヒアリング・研修計画の作成

（２）研修の実施

※地域における全体研修及び希望市町村に対する個別研修のそれぞれについて記載してください。

（３）効果検証

（４）その他の提案

※本事業に資する効果的な取り組みとして、独自に提案することがある場合に記載してください。

# 実施スケジュール

※ 本業務を実施するための全体スケジュールについて、表等で分かり易く記載してください。

# 実施体制

　　　※ 統括責任者、業務担当者等の人員体制について、表等で分かり易く記載してください。本業務に関係する資格・経験・能力等についても適宜記載してください。

# 類似業務実績

　　　※ 本業務と類似業務の実績がある場合、以下に記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| 発注機関／履行期間 | ／ |
| 業務内容 | ※ 本業務と関連する部分を中心に具体的に記入して下さい。 |

※2020年4月１日以降に完了した業務で、最大３件までとします。

# 経営基盤

　（１）個別の経営成績及び財務状態

　　※直近3事業年度の経営成績及び財政状態について、以下の表に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直近（　　年　月期） | （　　年　月期） | （　　年　月期） |
| 売上高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資産合計 |  |  |  |
| 負債合計 |  |  |  |
| 純資産合計 |  |  |  |

（２）連結の経営成績及び財務状態

　　※直近3事業年度の経営成績及び財政状態について、以下の表に記載してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 直近（　　年　月期） | （　　年　月期） | （　　年　月期） |
| 売上高 |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |
| 当期純利益 |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 資産合計 |  |  |  |
| 負債合計 |  |  |  |
| 純資産合計 |  |  |  |

※親会社がある場合は、親会社についても同様に記載してください。なお、親会社が証券取引法の適用会社においては、親会社の個別及び連結の経営成績及び財務状態を、不適用会社においては、個別又は連結のいずれかの経営成績及び財務状態を（可能な場合はどちらも）記載してください。

※共同体として応募する場合、構成員毎に記載してください。

# ＳＤＧｓへの取組

下表の「評価の要件」を確認し、該当するものにチェックを入れてください。

（「障がい者雇用」については、（１）（２）の**いずれか該当する方のみ**チェック願います。）

各項目の左側（達成等）をチェックした場合は、それを証明する「添付書類」を添付してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 評価の要件 |
| 環境面の取組み（１点） | ◆ISO14001を取得しているか。* 取得している　　□ 取得していない

　（添付書類）　　・取得状況が分かる書類の写し |
| 社会面の取組み（仕事と家庭の両立支援）（1点） | ◆岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業の認定または厚生労働省「くるみん認定」を受けているか。　　　□　認定を受けている　　□ 認定を受けていない　（添付書類）　　・認定証の写し |
| 社会面の取組み（障がい者雇用）（1点） | （１）障害者雇用促進法に規定する障害者雇用状況の報告義務を有する事業者（従業員43.5人以上）* 直近の６月１日現在の障がい者の法定雇用率の達成状況
* 達成　　□ 未達成

　（添付書類）　　・直近で、主たる事業所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」の写し（２）障害者雇用状況の報告義務が無い事業者（従業員43.5人未満）　　 ※（１）以外の事業者* 現時点での障がい者の雇用状況
* １人以上採用している　　□ 採用していない

　（添付書類）　　・障がい者を雇用していることを証明する書類・身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保険福祉手帳の写し（提出にあたっては、利用目的を明らかにしたうえで、本人の同　意を得てください。）・雇用保険被保険者資格取得時に公共職業安定所から交付される「雇用保険被保険者資格喪失届・氏名変更届」（公共職業安定所において印字されたもの）の写し |
| 経済面の取組み（１点） | ◆経済産業省DX認定制度への登録状況* 登録して（認定されて）いる　　□ 登録して（認定されて）いない

　（添付書類）・登録状況が分かる書類の写し（有効期限内のもの） |
| ＳＤＧｓ登録・認証制度への登録状況（１点） | ◆任意の地方自治体が定めるＳＤＧｓ登録・認証制度へ登録、ないし認証を取得しているか。* 登録して（取得して）いる　　□ 登録して（取得して）いない

（添付書類）* ・登録・取得状況が分かる書類の写し（有効期限内のもの）
 |